



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平澤 創
 (氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,695	5.6	164	—	168	—	55	—
27年3月期第1四半期	4,445	171.1	△391	—	△386	—	△293	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 58百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △433百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.15	—
27年3月期第1四半期	△25.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	24,483	17,513	68.1	1,536.41
27年3月期	25,835	17,723	65.5	1,540.23

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 16,679百万円 27年3月期 16,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	— 円 銭	5.00 円 銭	— 円 銭	5.00 円 銭	10.00 円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△0.9	△100	—	△110	—	△185	—	△16.84
通期	20,000	2.1	400	—	380	—	150	—	13.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	11,960,000 株	27年3月期	11,960,000 株
28年3月期1Q	1,103,930 株	27年3月期	975,480 株
28年3月期1Q	10,856,263 株	27年3月期1Q	11,390,270 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、本日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

インターネット環境の整備と共にスマートフォン・タブレット等の高機能なモバイル端末が世界的に普及しつつある中、国内の情報通信分野においては、スマートフォンの利用率が全体で6割を超え、平成26年のモバイル機器からのインターネット平均利用時間も平成24年と比べ34%増加し50.5分となるなど(※1)、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が継続している状況にあります。

また、音楽コンテンツ市場においても、月額定額料金で音楽が聴き放題となるサブスクリプション型音楽配信サービスが国内外で次々に開始されるなど、市場環境と楽曲流通のしくみ、コンテンツの利用意識が変化しています。

今後はインターネットとスマートフォンの定着と高機能化を背景に、デジタル化時代に沿ったサービスへの移行が加速していくものと見込まれ、環境と市場の変化に合わせたサービス展開を機敏に提供していくことがますます重要となっています。

※1 総務省「平成26年(2014年)情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」

このような環境の下、当社が創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また、コンテンツ事業においては、グループ間の事業シナジーを活かした音楽サービスのプラットフォーム構築や、サブスクリプションをはじめとする音楽配信事業の拡充、強化に引き続き注力いたしました。

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、当社グループの主要な売上であるフィーチャーフォン向け配信サービスの売上は引き続き減少しているものの、スマートフォン向けサービスの売上が堅調に伸びていること、連結子会社である日本コロムビア株式会社の業績が黒字に転じたことにより、売上高は前年同期比5.6%増の4,695百万円、営業利益は164百万円(前年同期は営業損失391百万円)、経常利益は168百万円(前年同期は経常損失386百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失293百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、スマートフォン等の普及、ライフスタイルの変化など市場環境に応じた新たな商品開発を積極的に進めているほか、多様化する収益の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化などを行うとともに、既存の事業を含めたサービス内容や市場性の結果検証を行い、機能の改善や他のサービスとの組み合わせなど、より付加価値を高める施策を推進しております。これらの取組みは、国内にとどまらず高い成長が見込めるアジア諸国などグローバルでの事業展開を見据えており、引き続き新たな成長機会へチャレンジしております。

BGM機能に加え、販売促進などの店舗運営に必要な機能を兼ね備えた店舗ソリューションサービス「FaRao PRO」は、販売代理店とのパートナーシップによる営業、音響工事、メンテナンス網を確保し、チェーン店のほか全国の未開拓の中小店舗市場もターゲットとして導入拡大を図っております。今後は、海外展開も視野に入れ、国内外において新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

ファンクラブ運営やライブチケット等の販売などアーティスト活動のすべてをワンストップで提供できる「Fans」は、当社グループの多様な音楽・アーティスト関連サービスの機能を活用した音楽ビジネスの総合プラットフォームとして平成27年4月に本格始動いたしました。今後もアーティストとファンの交流に必要な機能を付加し、さらなる利用者拡大を図ってまいります。

教育コミュニケーションの分野では、保育施設と保護者のための連絡帳機能や迷子防止機能を有するシステム開発に取り組み、様々な角度から子供を見守るサービスとして平成27年8月より保育施設にテスト導入いたします。このような育児、教育に関わるスマートフォン向けサービスは、国や自治体でも活用が検討されているニーズの高い分野であり、当社グループがこれまで蓄積してきたコンテンツのデジタル流通のノウハウを生かしながら順次全国の保育施設への導入を目指してまいります。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、フィーチャーフォン向けの売上減少が続く一方で、市場環境の変化に合わせた新たなサービス展開を積極的に進めた結果、前年同期比3.0%増の1,125百万円となりました。営業利益は、外注費や広告宣伝費をはじめとするコスト削減の結果、32百万円増の33百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイントカード加盟店でのポイント発行が堅調に推移したものの、復興支援・住宅エコポイント事業の制度終了などによるエコポイント売上の減少により、売上高は、前年同期比2.4%減の571百万円となりました。営業利益は、サーバー管理型への移行に伴う旧ポイントの回収が落ち着いたことや、仕入コストの見直し、販売費及び一般管理費の抑制などにより、前年同期比165.8%増の53百万円となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見すえた新規事業の強化を進めております。

業績につきましては、アニメ関連作品の市販・配信売上が好調に推移したこと、特販・通販事業において全般的に売上が増加したことにより、売上高は前年同期比8.4%増の2,998百万円となりました。損益につきましては、売上高の増加および昨年度に実施した構造改革による固定費の大幅削減により、営業利益は485百万円増の71百万円(前年同期は営業損失413百万円)となりました。

※本文書に記載されている商品・サービス名は株式会社フェイスの日本またはその他の国における商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,351百万円減少し、24,483百万円となりました。主として受取手形及び売掛金、商品及び製品、自己株式取得のための金銭の信託の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,141百万円減少し、6,970百万円となりました。主として支払手形及び買掛金、未払費用、未払金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて209百万円減少し、17,513百万円となりました。主として自己株式の増加等によるものであります。

自己資本比率は2.6ポイント増加して、68.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,135,625	12,978,016
受取手形及び売掛金	2,868,673	2,059,633
有価証券	242,969	243,164
商品及び製品	536,992	378,193
仕掛品	314,114	287,323
原材料及び貯蔵品	74,824	40,723
未収還付法人税等	55,378	56,283
繰延税金資産	21,503	18,693
その他	986,469	800,444
貸倒引当金	△49,909	△55,005
流動資産合計	18,186,640	16,807,470
固定資産		
有形固定資産	2,983,139	2,972,334
無形固定資産		
のれん	1,940,390	1,914,598
その他	793,911	795,463
無形固定資産合計	2,734,302	2,710,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571,280	1,661,490
その他	631,994	623,285
貸倒引当金	△272,217	△290,911
投資その他の資産合計	1,931,057	1,993,863
固定資産合計	7,648,498	7,676,260
資産合計	25,835,139	24,483,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,715	913,361
短期借入金	546,120	551,120
リース債務	17,730	17,707
未払費用	2,431,769	2,131,616
未払法人税等	124,473	103,378
賞与引当金	64,309	44,391
ポイント引当金	39,828	39,202
返品調整引当金	160,593	87,410
その他	1,967,451	1,560,017
流動負債合計	6,485,992	5,448,206
固定負債		
長期借入金	739,020	688,240
退職給付に係る負債	645,695	616,171
リース債務	23,793	19,339
繰延税金負債	182,465	164,293
その他	35,003	33,970
固定負債合計	1,625,977	1,522,014
負債合計	8,111,969	6,970,221

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	10,938,929	10,939,940
自己株式	△1,254,787	△1,457,351
株主資本合計	16,610,496	16,408,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,116	195,131
為替換算調整勘定	5,399	△8,620
退職給付に係る調整累計額	87,627	83,912
その他の包括利益累計額合計	308,143	270,423
新株予約権	58,591	48,427
非支配株主持分	745,938	785,715
純資産合計	17,723,169	17,513,509
負債純資産合計	25,835,139	24,483,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,445,100	4,695,909
売上原価	2,828,565	2,855,367
売上総利益	1,616,535	1,840,541
販売費及び一般管理費	2,007,871	1,675,544
営業利益又は営業損失(△)	△391,336	164,997
営業外収益		
受取利息	2,346	1,413
受取配当金	4,058	1,977
有価証券利息	35	34
投資事業組合運用益	—	3,327
為替差益	—	158
雑収入	4,893	5,499
営業外収益合計	11,334	12,410
営業外費用		
支払利息	2,489	3,959
持分法による投資損失	959	4,259
投資事業組合運用損	2,240	—
為替差損	557	—
雑支出	412	882
営業外費用合計	6,659	9,101
経常利益又は経常損失(△)	△386,661	168,306
特別利益		
新株予約権戻入益	—	10,164
段階取得に係る差益	—	13,186
その他	—	1,370
特別利益合計	—	24,721
特別損失		
固定資産処分損	—	3,799
その他	—	500
特別損失合計	—	4,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△386,661	188,727
法人税等	89,479	97,235
法人税等調整額	△799	△7,749
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△475,341	99,241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△181,869	43,308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△293,471	55,933

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△475,341	99,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,616	△19,776
為替換算調整勘定	△2,223	△14,078
退職給付に係る調整額	28,266	△7,288
その他の包括利益合計	41,659	△41,142
四半期包括利益	△433,681	58,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265,016	18,213
非支配株主に係る四半期包括利益	△168,664	39,885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,093,507	586,018	2,765,574	4,445,100	—	4,445,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,019	2	5,317	37,340	△37,340	—
計	1,125,527	586,021	2,770,892	4,482,440	△37,340	4,445,100
セグメント利益又は損 失(△)	950	20,298	△413,399	△392,150	814	△391,336

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額814千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,125,972	571,807	2,998,129	4,695,909	—	4,695,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,264	171	8,077	57,512	△57,512	—
計	1,175,236	571,978	3,006,207	4,753,422	△57,512	4,695,909
セグメント利益	33,656	53,959	71,705	159,321	5,675	164,997

(注) 1. セグメント利益の調整額5,675千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。